

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 15 日

施策No.	16	施策名	公共交通の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	沖本 喜久雄
関係課名	建設課、農林水産課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		

施策の目的 【意図】	市民のニーズに対応した安全・安心な交通手段が確保されて、多くの市民が利用している。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①公共交通機関利用者数(JR・地鉄のみ)	人	1,538,120	1,550,691	1,565,425	1,558,500	1,559,000
		②魚津市民バス利用者数	人	114,351	140,934	171,966	174,000	178,000
		③魚津港出入貨物総トン数	万トン	4.3	4.3	3.7	4.3	4.3

成果指標設定の考え方	<p>①JR、地鉄の利用者数を見ることで、どれだけの市民が公共交通機関を利用しているかが分かるので、これを成果指標とした。</p> <p>②魚津市民バスの利用者数の推移をみることで市民のバスの利用実態がわかり、これを成果指標とした。</p> <p>③魚津港の機能が充実し、物流拠点として活用されていることをみるのに、出入貨物総トン数を成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①商工観光課の資料により把握(JR、地鉄への聞き取り調査による)</p> <p>②商工観光課の調査資料により把握(毎日の乗降客数の集計値による)</p> <p>③農業水産課の資料により把握</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	・JRや地鉄をはじめ積極的に公共交通機関を利用していただく。市街地や郊外における利便性や回遊性の向上等のために、市民バスを利用していただく。
	行政	・公共交通の利便性の向上について、関係機関等に働きかけなどを行う。魚津市民バスについては、路線の整備、利用のPRを図る。 ・港湾の整備を計画的に実施する。
	その他	

施策No.	16	施策名	公共交通の充実
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆鉄軌道の利用者数(JR魚津駅、地方鉄道4駅の乗者数)をみると18,19,20年度と微増している。</p> <p>◆魚津市民バスについては、19年度中に市街地巡回ルートのほか、郊外型6ルートも整備がなされた。利用者については順調に伸びている。</p> <p>◆魚津港への出入り貨物総数については、18,19年度は同数であったが、20年度については減少した。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>◆本市では、18年度に魚津市民バス条例を施行し、本格的にバス運行を実施。近隣の市とは置かれている状況が異なるため、一概に比較はできない。郊外型バスは、受益対象地域を中心にNPO法人を設立し運行をそこへ委託しており、この方法は本市独自のやり方である。</p> <p>◆利用料金は一律100円である。近隣市の滑川市と同額であり、県内で一番安価である。黒部市は民間のバスが運行されており、市民バスは運行されていない。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
<p>◆鉄軌道の利用者数については、JR利用者が19年度957千人から20年度965千人と0.8%増加し、地方鉄道4駅の利用者をみると19年度593千人,20年度590千人0.5%と減少している。JR魚津駅の利用者が増えており、新川の基幹駅としての機能を果たしているものと考えられる。</p> <p>◆魚津市民バスについては、全市的に一応の整備がなされ好評を得ている。今後は更なる利用者増に向けた取組みが求められており、郊外型NPO法人については安全運行に万全を期していきたい。</p>			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<p>【地域活性化バス等運行事業】片貝地区内にて、児童生徒、高齢者等の移動手段として大いに貢献している。 【公共交通対策事業】魚津市公共交通(バス)活性化会議を運営。市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、魚津市が目指す公共交通のあり方を検討してきた。</p> <p>【鉄道利用促進対策事業、鉄道近代化補助事業】人口が減少している中、鉄軌道利用者数の維持に寄与している。</p>			
3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>◆総合交通体系の確立に向け、魚津市の目指すべき市民バスの方策を定めるため、国の事業である公共交通活性化プログラムを利用し、魚津市民バス事業の再構築を探る。(利用料金、NPO法人の経営方策、ルート等)</p> <p>◆新幹線開業後の並行在来線問題について、関係者と協議を進め魚津市の方向性を定めていく。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	10	10		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	67,170	76,458	86,082			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,910	4,700	3,564			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	16,070	18,847	14,987			
E. トータルコスト (B+D)	千円	83,240	95,305	101,069	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,438	1,636	1,870		
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	344	403	326		
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	1,782	2,040	2,195		